

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	農福連携の地域経済・社会、障害者の心体へ効果に関する研究
政策研連携研究課題名	農福連携の取組の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度～令和 4 年度
P O	次長 吉田 行郷
研 究 の 概 要	農福連携については、障害者や高齢者が農業に従事することによる身体的、精神的な好影響について、障害者就労支援施設や高齢者介護施設に対する聞き取り調査等により総体的には明らかになりつつあるものの、詳細については未だ不明な点が多い。また、農業に取り組む社会福祉法人等が認定農業者となり、地域農業の中心的存在になる事例や、農業の 6 次産業化に取り組む中で地域の経済や社会との関係を深め、好影響を与えつつある事例、障害者、高齢者等と一緒に農業に取り組むことによりお互いに好影響を与えつつある事例等も増えてきているが、農福連携の更なる発展に向けては、農福連携の効果検証、特に定量化、数値化を図りながら、これら優良事例を横展開させていくことが必要である。 また、農福連携を進めることによる障害者や高齢者に対する効果と、周囲の農家や住民、地域社会に対する影響は複雑に絡み合っている。このため、農福連携による影響についてできるだけ定量的に把握する努力を行いつつも、農福連携の推進効果について、常に総合的に把握していく必要がある。 そこで、農林水産政策研究所において、農福連携の取組による地域の農業、地域経済・社会への影響について可能な限り定量的に把握し、その効果的な発揮の仕方についての研究を行い、これと併せて、農林水産政策研究所では行えない農福連携の取組による障害者・高齢者の心体への効果の定量的な把握を委託研究で行い、双方を連携させて進めることで、農福連携による効果の全容を把握・整理し、その効果的な発揮のための方策を明らかにする。 （１）農福連携の取組による地域農業、地域経済・社会への影響に関する研究

	農業法人と福祉法人等とがタッグを組んだ取組について、事例調査・分析を行いそのメリットと可能性を考察した。 また、長野県の「農業就労チャレンジ事業」（いわゆるマッチング事業）に参加した農業者及び社会福祉事業所等を対象にアンケート調査を実施し、効果と課題を分析し、効果と課題を分析するとともに、（一社）日本農福連携協会が農福連携に取り組む福祉事業所を対象に実施した「新型コロナウイルス影響調査アンケート」について、追加分析を行った。 （２）農福連携の取組による地域コミュニティへの影響に関する国際比較研究 農福連携の取組による地域コミュニティへの影響について、インクルージョンという視点から、日独の事例調査や文献レビューにより分析した。
評 価 結 果 ○ 評価委員会名及び開催日 連携研究スキームによる研究 研究テーマ「農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究」外部評価委員会 令和３年３月書面審査 ○ 評価委員名 安藤 光義 委員 (東京大学大学院農学生命科学研究科・教授) 川手 督也 委員 (日本大学生物資源科学部・教授) 茂野 隆一 委員 (筑波大学生命環境系・教授) ○ 評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい	【評価項目ごとの評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 S：非常に大きな意義がある（３） ○ 政策の企画・立案への貢献 S：非常に大きな貢献が見込める（１） A：大きな貢献が見込める（２） ○ 学術面からみた研究成果の評価 S：学術的に非常に高く評価できる（１） A：学術的に高く評価できる（１） B：学術的に評価できる（１） ○ 研究計画の妥当性 A：妥当である（３） ○ 研究資源・実施体制の妥当性 A：妥当である（３） ○ 研究目標の達成度（達成可能性） A：達成度は高い（３） 【総合評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。 1:順調に進行しており、問題はない（３） 【評価委員からの主な意見】

・政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S:学術的に非常に高く評価できる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い ・研究計画の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究目標の達成度（達成可能性） S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い	○農林水産政策研究所は既にこの分野では日本をリードする研究蓄積をあげており、それを生かすことで順調な成果をあげていくものとみている。コロナ禍によって状況の変化が大きいと思われるので、これまでの調対象地との繋がりを深めつつ、定点観測を継続していくことが、先駆者としての強みを維持することになるのではないだろうか。 ○定量的な研究を行う委託研究と、調査地を共有することができれば、農林水産政策研究所のこれまでの研究蓄積のうえに定量的な研究を積み上げて、農業が果たす役割についてのより説得力のあるエビデンスを打ち出せるのではないかと考える。こうした連携関係の強化は次年度以降、実現していくのではないかと推察する。 ○当該研究の1つの出口として、農業政策と社会政策との融合を図った新たな政策領域を検討していくような取り組みがあってもよいかもしれない。その場合、本調査研究が対象としているドイツなど諸外国におけるこの政策領域についての情報収集や、その分野の専門家の参加を求めることを考えてもよいかもしれない。 ○COVID-19の影響で現地調査の実施が難しかったと思うが、「新型コロナウイルス影響調査アンケート」追加分析を実施するなどで対応し、時宜にかなった分析を行っている点は評価できる。今年3月に刊行される【農福連携】研究資料第1号は、本プロジェクトのこれまでの研究成果を集約したものであり、企業による農福連携の実態と課題を多面的に明らかにしている。多くの実務関係者、行政担当者、研究者にとって、非常に有益な知見を提供するものとして高く評価したい。次年度以降、調査環境がどのような状況になるか予断を許さないが、調査課題を臨機応変に設定して柔軟に対応していくことを期待したい。 ○農福連携に関する研究は、農業サイド及び福祉サイドから現場においても政策的にも社会的ニーズがきわめて大きいにもかかわらず、社会科学からのアプローチは極めて手薄である。研究面でも、農業に関する基本的な認識の部分からの再検討が必要となり、農業経済研究のパラダイム転換につながる可能性を有していると言える。そのため、当該課題の意義は極めて大きい。本年度は、新型コロナウイルスの悪影響を受けながらも、これまでの研究蓄積を生かしつつ研究に取り組み、着実に成果を出している点は、高く評価される。来年度以降は、これまでの関連研究の成果をも踏まえ
--	---

D:達成度は低い ・総合評価 1. 目標を上回った 2. 目標を達成した 3. 目標を下回った 4. 目標を大きく下回った	つつ、かなり大きな情報量になってきた研究成果の総括を行い、理論的整理や新たな課題の抽出などを行うことが望まれると思われる。 また、課題の中核的な問題に関わるが、これまで日本が取り組んできた農福連携のポイントは、障害者の雇用や就労支援（いわゆる工賃の改善を含む）であり、地域経済・社会への効果の実質的なものを構成しているといえる。そうした意味から、障害者の雇用や就労に関わる効果を入れ込んで成果を出すことが望まれると思われる。
今 後 の 対 応 方 針	○農福連携の取組による地域の農業、地域経済・社会への影響に関する研究については、農業法人と社会福祉法人がタッグを組む取組に続いて、次年度は社会福祉法人（福祉事業所）の農業参入による農福連携の取組を対象に、地域経済・社会への効果の分析を行うこととしたい。その際には、福祉事業所本体が農業を営むケースと、福祉事業所が別に農業法人を設立して農地を購入して営むケースなどに分類して整理することとする。 また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、過去に調査に協力いただいた事例や関東近郊の事例を対象として想定している。なお、現地調査は、委託研究課題の研究者や当所客員研究員とともに実施し、より効果的なものとなるようにしたい。 ○長野県の農福連携マッチング事業のアンケート結果について、クロス集計を行うことにより分析を深め、調査協力先に成果を還元するとともに、研究資料としてとりまとめ刊行を目指す。 ○農福連携の取組による地域コミュニティへの影響に関する国際比較研究については考察結果を整理し、研究資料としてとりまとめ刊行を目指す。